

令和7年地方公共団体定員管理調査結果のポイント

(令和7年4月1日現在)

<職員数の状況>

- 職員数は、対前年比で2,451人減少し、280万9,298人。
うち、都道府県は、対前年比で3,234人減少し、142万8,860人
市町村等は、対前年比で783人増加し、138万4,381人
- 定年引上げに伴い当面2年に1度生じる定年退職者が6年度末に生じたという制度的要因などにより、職員数は対前年比で減少。

(単位：人、%)

団体区分	R7	R6	対前年	
			増減数	増減率
都道府県	1,428,860	1,432,094	▲ 3,234	▲ 0.2
市町村等	1,380,438	1,379,655	783	0.1
指定都市	363,485	361,879	1,606	0.4
その他市町村(※)	914,219	915,188	▲ 969	▲ 0.1
一部事務組合等	102,734	102,588	146	0.1
合計	2,809,298	2,811,749	▲ 2,451	▲ 0.1

(※) 特別区を含む。

<部門別の状況>

- 対前年比で一般行政部門及び消防部門において増加し、教育部門、警察部門及び公営企業等会計部門で減少。
 - (一般行政) 児童相談所の体制強化などの子ども子育て支援への対応、デジタル化への対応のほか、防災・減災対策、災害復旧や生活保護関連業務への対応などにより増加。
 - (教育部門) 児童・生徒数の減少に伴う学校統廃合や学級数減などにより減少。
 - (公営企業) 病院事業の地方独立行政法人化などにより減少。

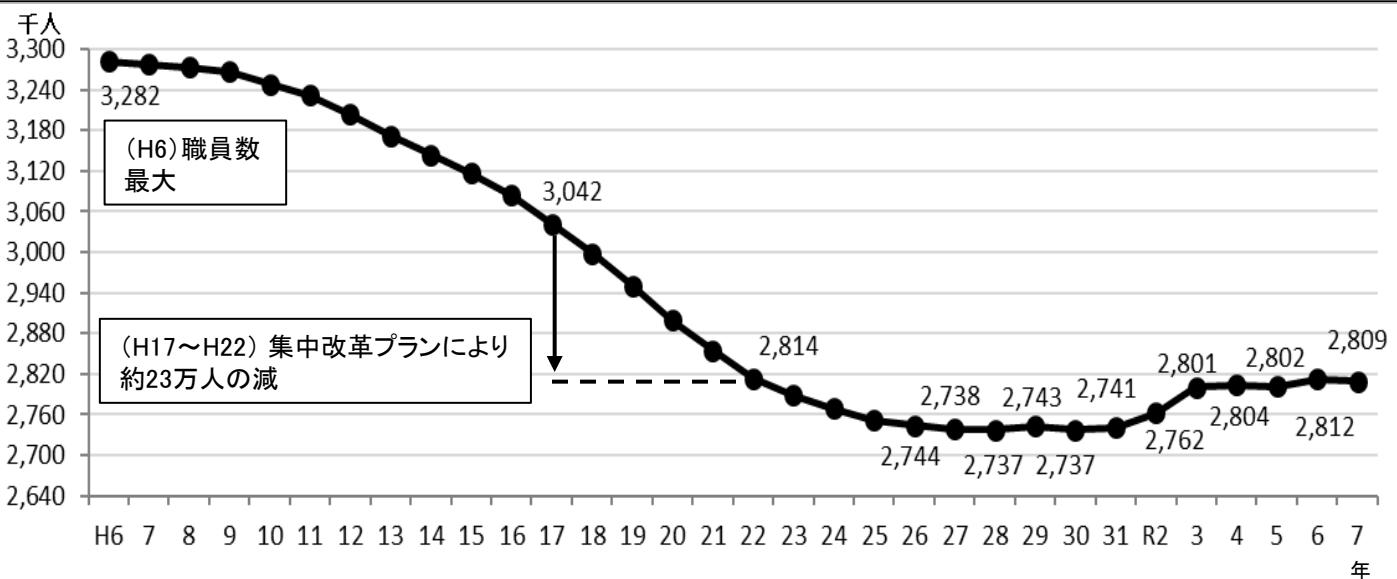
(単位：人、%)

部 門	R7	R6	対前年	
			増減数	増減率
一般行政部門	950,628	947,620	3,008	0.3
教育部門	1,067,557	1,069,060	▲ 1,503	▲ 0.1
警察部門	286,560	287,631	▲ 1,071	▲ 0.4
消防部門	166,247	165,343	904	0.5
公営企業等会計部門	338,306	342,095	▲ 3,789	▲ 1.1
合計	2,809,298	2,811,749	▲ 2,451	▲ 0.1

<職員数の推移>

- 職員数は、平成6年をピークに減少してきたが、平成29年以降は微増から横ばいの傾向が続いている。

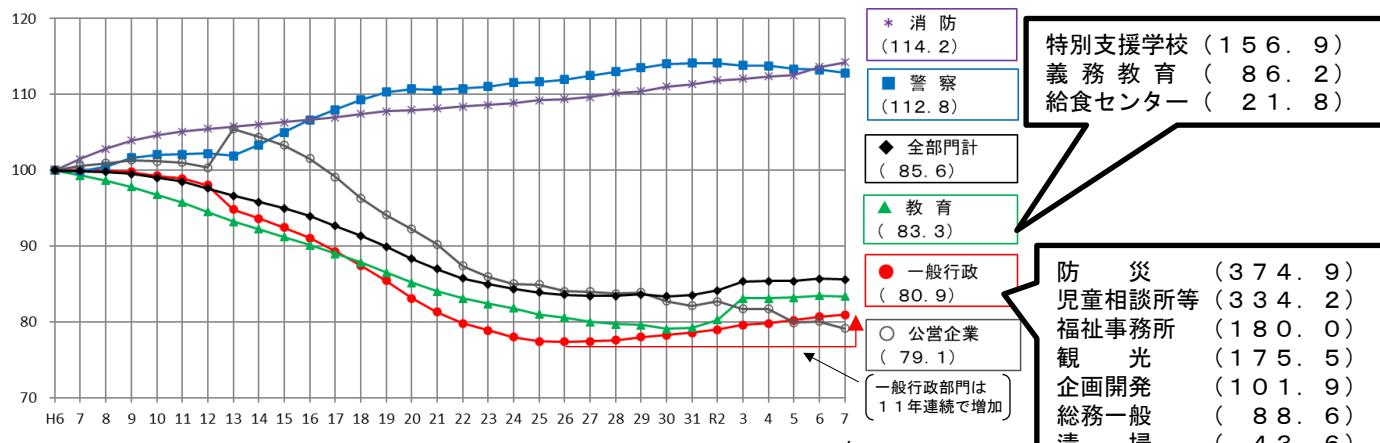
〈地方公共団体の職員数の推移(平成6年～令和7年)〉



<部門別の推移>

- 職員数が減少基調で推移する中でも、警察部門及び消防部門は組織基盤の充実・強化のため、対平成6年比で増加。
- 一般行政部門は、部門全体では対平成6年比で19%減少しているが、平成27年以降は11年連続で増加しており、特に防災は約3.7倍、児童相談所等は約3.3倍、福祉事務所及び観光は約1.8倍に増加。
- 教育部門は、児童・生徒数の減少により、部門全体では対平成6年比で17%減少している中、特別支援学校は約1.6倍に増加。

〈平成6年からの部門別職員数の推移(平成6年を100とした場合の指数)〉



※平成13年に生じている一般行政部門と公営企業等会計部門の変動は、調査区分の変更によるもの。